

学校法人 白鷗大学

2010年度 事業報告書

2011年5月

I.学校法人の概要

1.法人沿革

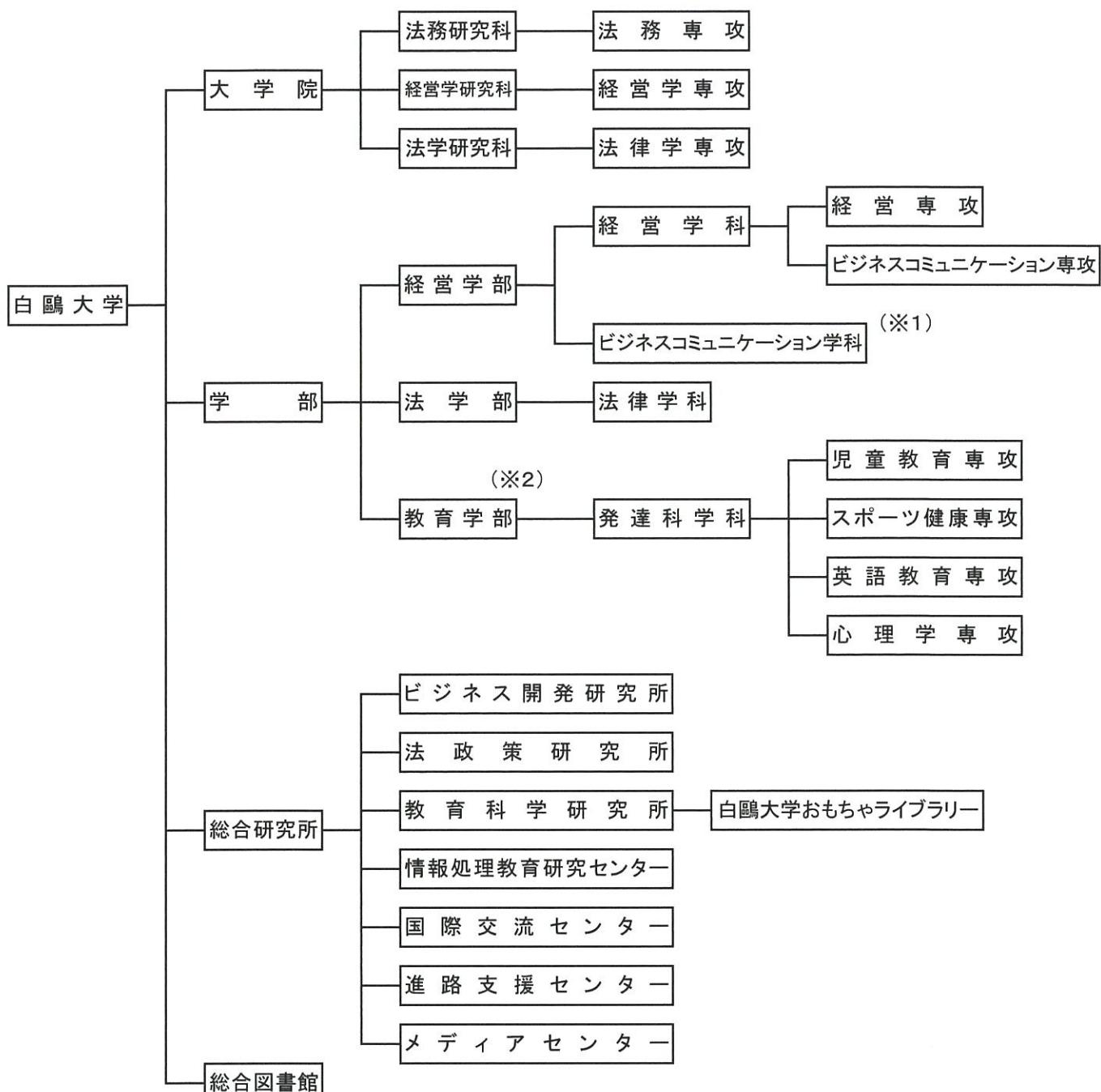
栃木県小山市大行寺1117
学校法人 白鷗大学
理事長 上岡 條二

大正	4年	4月 1日	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立
昭和	2年	2月 10日	財団法人足利高等家政女学校となる
	10年	4月 1日	栃木県足利高等家政女学校と改称
	22年	4月 1日	学制改革により改編、足利家政中学校と改称
	23年	6月 3日	足利家政専門学校創設
	26年	2月 6日	学校法人足利学園を設立
	27年	4月 1日	足利家政高等学校(女子普通、商業、家政)を設置
	29年	7月 26日	足利家政中学校・高等学校・専門学校の名称を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称
	31年	4月 5日	足利学園附属くるみ幼稚園開園
	35年	4月 1日	高等学校の学則を変更し、家庭科・商業科は女子のみ、普通科は男女共学とする
	36年	4月 1日	英才教育を目標とした少人数制の中学校を設置
	37年	4月 1日	足利学園高等学校に工業化学科(男女共学)を設置
	40年	4月 1日	足利学園高等学校に自動車科(男女共学)を設置
	42年	4月 1日	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園
	43年	4月 1日	足利学園高等学校普通部・商業部・工業部の3部とも全面共学となる
	44年	4月 1日	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更
	46年	4月 1日	足利学園高等学校に建築科を設置
	49年	4月 1日	栃木県小山市に白鷗女子短期大学(英語科・幼児教育科)を設置
	51年	4月 1日	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置
	55年	4月 1日	白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置
	56年	4月 1日	足利学園高等学校に音楽科を設置
	57年	4月 1日	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置
	59年	4月 1日	足利学園高等学校に英語科を設置(富田キャンパス竣工)
	61年	4月 1日	栃木県小山市に白鷗大学(経営学部)を設置
平成	元年	4月 1日	足利学園高等学校に設備工業科を設置
	2年	6月 12日	学校法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更
	3年	3月 31日	足利学園高等学校の工業化学科を廃科
	4年	4月 1日	白鷗大学に法学部を設置
	6年	4月 1日	足利学園高等学校・同中学校の名称を足利学園から白鷗大学に変更

	10月 1日	学校法人白鷗大学の事務所所在地を足利市から小山市に移転
平成 8年	4月 1日	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園の名称を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に変更
9年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
11年	4月 1日	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
13年	4月 1日	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
14年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
16年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科
16年	4月 1日	白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更 白鷗大学東キャンパス竣工
		白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置
		白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転
		白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
17年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
18年	3月 31日	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科 白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科 白鷗大学女子短期大学部を廃止
19年	4月 1日	白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更 白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置 白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネス コミュニケーション専攻を設置

学校法人白鷗大学組織図

平成23年5月1日現在



(※1) H19年度より募集停止し、経営
学科ビジネスコミュニケーション専攻

(※2) H19年度発達科学部より教育
学部に学部称変更

白鷗大学足利高等学校

白鷗大学足利中学校

白鷗大学はくおう幼稚園

所在地

白鷗大学	(本校舎) (東キャンパス)	〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117 〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2	Tel(0285)22-1111 Tel(0285)22-8900
白鷗大学足利高等学校	(本校舎) (富田キャンパス)	〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町3-2 〒329-4214 栃木県足利市多田木町1067	Tel(0284)41-0890 Tel(0284)91-2633
白鷗大学足利中学校		〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町4-3	Tel(0284)42-1131
白鷗大学はくおう幼稚園		〒323-0041 栃木県小山市大行寺1195	Tel(0285)38-2636

3. 設置する学校・学部・学科 (2011年5月1日現在)

学校法人名 (認可年月日)	設置する学校名 (認可年月日)	学 部 (学 科)	そ の 他
財団法人足利高等 家政女学校 (昭和2.2.10)	白鷗大学 (昭和60.12.25)	経営学部 法学部 教育学部	発達科学部から教育学部へ 学部名変更 平成19. 4. 1
学校法人足利学園 (昭和26. 2. 6)		経営学研究科 法学研究科 法務研究科	
学校法人名を足利 学園から白鷗大学 に名称変更 (平成 2. 6.12)	白鷗大学足利高等学校 (昭和26. 2.6)	普通科 自動車科 音楽科 英語科	足利学園高等学校から校名変更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学足利中学校 (昭和35.12. 8)		足利学園中学校から校名変更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学はくおう幼稚園 (昭和51. 2.27)		白鷗女子短期大学附属幼稚園 から園名変更 平成 8. 4. 1
			白鷗大学女子短期大学部附属 幼稚園から園名変更 平成16. 4. 1

※ 白鷗女子短期大学(昭和49.4.1)設置

白鷗大学女子短期大学部(平成8.4.1)名称変更

白鷗大学女子短期大学部(平成18.3.31)廃止

4. 入学定員・学生生徒数 (2011年5月1日現在)

学校名				入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計			
白鷗大学	学部	経営学部	経営学科	458	458 (400)	479 (400)	472 (400)	462 (400)	1,871 (1,600)			
			BC学科 ※2	-	- (0)	- (0)	- (0)	3 (0)	3 (0)			
		法学部	法律学科	313	313 (270)	320 (270)	336 (270)	299 (270)	1,268 (1,080)			
		教育学部	発達科学科	454	454 (360)	455 (360)	444 (360)	461 (360)	1,814 (1,440)			
	大学院	合計		1,225	1,225 (1,030)	1,254 (1,030)	1,252 (1,030)	1,225 (1,030)	4,956 (4,120)			
		経営学研究科		3	3 (20)	7 (20)			10 (40)			
		法学研究科		6	7 (10)	4 (10)			11 (20)			
		法務研究科		8	8 (25)	14 (25)	14 (30)		36 (80)			
白鷗大学足利高等学校				合計	17 (55)	18 (55)	25 (30)	14 (30)	57 (140)			
白鷗大学足利中学校				普通科	538	546 (910)	535 (910)	581 (910)	1,662 (2,730)			
白鷗大学はくおう幼稚園				自動車科	31	31 (90)	30 (90)	31 (90)	92 (270)			
総合計				音楽科	-	0 (40)	0 (40)	8 (40)	8 (120)			
				英語科	19	19 (40)	12 (40)	17 (40)	48 (120)			
				合計	588	596 (1,080)	577 (1,080)	637 (1,080)	1,810 (3,240)			
白鷗大学足利中学校					73	73 (90)	68 (90)	86 (90)	227 (270)			
白鷗大学はくおう幼稚園					34	31 (40)	40 (50)	26 (50)	97 (140)			
総合計					1,937	1,943 (2,295)	1,964 (2,305)	2,015 (2,280)	1,225 (1,030)			
									7,147 (7,910)			

※1 学部学科の上段は、5月1日現在の学生生徒数、下段()は各学年の入学定員。

※2 大学経営学部BC学科は、平成19年度より募集停止し、入学定員を経営学部経営学科ビジネスコミュニケーション専攻および教育学部発達科学科へ振替。

5. 役員・教職員の概要 (2011年5月1日現在)

(1) 理事

定数	実数	選任区分・実数	
名	名	1号理事	名
8~10	8	1号理事	2
		2号理事	3
		3号理事	3

(2) 監事

定数	実数	選任区分・実数	
名	名	常勤	名
2~3	2	常勤	2
		非常勤	0

(3) 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
名	名	1号評議員	名
17~21	17	1号評議員	5
		2号評議員	3
		3号評議員	9

(4) 教職員

学校名	教員数			職員数		
	本務者	兼務者	合計	事務職員	その他	合計
白鷗大学	名 121	名 138	名 259	名 78	名 2	名 80
白鷗大学足利高等学校	97	84	181	15	17	32
白鷗大学足利中学校	18	16	34	1	1	2
白鷗大学はくおう幼稚園	6	6	12	—	—	—

Ⅱ.事業の概要

理事長交替

学校法人白鷗大学は平成22年4月1日付けで上岡條二副理事長を理事長に選出した。これは本法人が平成27年(2015年)をもって創立100周年を迎えるにあたり、次の100周年を展望し様々な改革を行いながら存続する努力を行うための企画を立案しこれを遂行することとした。

東日本大震災

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東北地方を中心に甚大な被害を及ぼしたが、本法人においては、学生・生徒・教職員の人命にかかわるもの、ならびに施設・設備の損壊などにかかわる重大な被害は免れた。然しながら、学生の保護者等でお亡くなりになった方もあり、ここに謹んで哀悼の意を表すものである。

また罹災した学生の状況を調査し経済的支援等を実施することとし、本法人施設の破損状況については引き続き調査を進め対策を講じることとした。

白鷗大学

将来構想委員会設置

本学は1974年から1978年にかけて多くの校舎が建設されたことから、本校舎ならびに東キャンパスにおける施設・設備改修等の中期計画を策定する「将来構想委員会」を設置し具体的な検討を始めた。また、高等学校・中学校においても大学同様の事情を抱えていることから、本委員会において中期計画を策定することとした。

大学事務局組織の変更

大学事務局は平成22年4月1日付けで、大学広報全般の充実を図るために広報の専門部署として入試広報課から広報室を独立させた。また、近時の国際交流事業の拡大に伴いよりきめ細かな学生指導を実施するため国際交流室を学務課から独立させた。

教育情報等の外部公開

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令が平成23年4月1日から施行されることとなり、大学は公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすとともにその教育の質を向上させる観点から、教育情報の公開が義務化されることとなった。

それに伴い本学は教育目標等を学則に明示するとともに、自己点検評価報告書、履修要綱等様々な情報媒体により公開していた教育情報を集約しホームページに掲載することとした。

法科大学院に対する認証評価結果

本法科大学院は 2008 年（平成 20 年）度に大学基準協会による認証評価を受審し、法科大学院基準に適合しないとの判定であったが、このたびの追評価の結果、問題事項が適切に改善されたとの判断により適合の認定を受けた。なお、認定期間は 2014 年（平成 26 年）3 月 31 日までである。

F D 実績

本年度における全学 FD の取り組みとしては、授業評価アンケートの改定、講演会の実施、勉強会の実施、成績評価結果の公開決定、授業評価アンケート学内公開の決定などの実績を残している。また、経営学部 FD 委員会でも、全学に先駆けて、学部としての授業評価アンケートの学内公開、基礎ゼミナールの授業公開、新入生向け推薦図書の選定・広報、などを行った。

各学部・研究科の取組

経営学部

経営学部では 2012（平成 24）年度入学生からの実施を目指し、以下の方針で学部改組に取り組むこととした。

《 経営学部組織改革の基本方針 》

1. BC 専攻の入学定員枠を廃止し、経営学部定員（400 人）に統合する。
2. 現行の 2 専攻体制（経営、BC 専攻）を 5 コース制とし、名称は、企業経営、企業会計、経営情報、メディア、ビジネス・コミュニケーション（略称「BC」）とする。
3. 必修科目は経営学部で一本化し、コース別選択必修は設けない。
4. 各コースで履修モデルコース（複数も可）を策定し、学生に提示する。
5. コースの選択決定は、従来通り入学時に仮登録、2 年進学時に正式登録とする。
6. BC 専攻において行ってきた海外研修制度（SAP）は、継承発展し経営学部全体に一般化して実施する。
7. SAP 希望者向けの補充英語科目は、「留学準備英語・基礎英語」（仮称）として第 2 外国語科目や外国語科目に加える。
8. SAP 希望者の留学費用積み立ては 2 年次から行う。
9. 2 専攻に分けて実施してきた教職教育体制を一本化する。
10. 大学設置基準の改定の方針に沿い、社会的・職業的教育（キャリア教育）を実施する。

法学部

法学部は 2009 年度から新たにコース制を導入したことにより、制度の意義ならびに各コースの特徴などについて学生に周知しているところである。

カリキュラムについては 2012 年度の実施を目指し、法学部学生として最低限必要とされる科目を必修としつつ、学生の多様な関心に留意する方向で現在検討中である。その方針は学生の進路の多様化に対応できるカリキュラムを目指すとともに必修科目の軽減化を通じてクラス少量化

を図り、そうした方法によって学力不足と思われる学生に対してきめ細かな指導が可能となろう。

教育学部

教育学部では、卒業研究を 2010 年度から必修とすることにより卒業研究と卒業論文の違いを明確にし、教員と学生が綿密に関わることで、学生の専門知識の向上に努めることができたものと評価している。しかし、卒業研究の必修化に伴い、就職活動や職業研究に必要な知識や学習スキルの不足のために、卒業できない学生も出てきた。これらの学生に対するケアについて、2010 年度のデータを分析しながら今後対応する方針である。

学生の進路指導について、2011 年 2 月から教育学部進路カルテを導入し、進路指導部、教育学部ゼミおよび卒業研究指導教員が連携して、学生の進路などについて綿密に指導することを実施しており、また教員採用試験については、臨時採用教員や都道府県の二次募集に迅速に対応するために、進路指導部と教育学部教員が連携する委員会を 2011 年 2 月に設置して対応した。これらの対応によって、学生の実践的な力量の向上につながってきている。

具体的な進路状況について、2010 年度の教員採用試験の合格者が 41 名に比べ 2011 年度の教員採用試験の合格者は 33 名と減少したものの、本学教育学部としては妥当な数字を示しており、さらに臨時教員採用試験の合格者の数を加えると、実質的に教育界に就職できた数は高くなっている。但し、一般企業や公務員志望の学生への対応は不十分であり、カリキュラムへの反映が求められている。2011 年度からは、ビジネス心理学などの新科目を設けて、キャリア教育への対応を検討している。このことは、教育学部の教育目標の具体化の方法であり、アンケート調査や進路調査などで実証する必要がある。

経営学研究科

経営学研究科では、2009 年度の認証評価において大学基準協会から意見が付されたことを受けて、学生による授業評価の活用状況について、「経営学研究科の授業等に関するアンケート」調査の結果をホームページに掲載（外部公開）するとともに、本研究科委員会で分析し、授業時間割作成等への活用を実施した。

また、成績評価基準の明確化について、2011 年度から大学院における成績評価の方法と評価方法の比率を履修要項に記載することとし、フレックス開講や夜間の開講などの教育課程上の特別な配慮が行われていないとの意見について、2011 年度に作業部会を設置し、当該案件を検討することが決定している。

法学研究科

法学研究科は、2009 年度から税理士の養成を目的とする「租税法特修コース」を新設し、本研究科の目的や教育目標等をさらに明確にした。また、それに伴い、所得税法・法人税法・消費税法・相続税法の税法科目別に「租税法実務研究 I ・ II ・ III ・ IV」を設置した。2010 年度は在籍者 11 名のうち 6 名の学生が同コースを履修している。

また、2011 年度から弁理士等の養成を目的とする「知的財産法特修コース（仮称）」の設置を検討し、本研究科の目的や教育目標、地域社会での位置づけや法科大学院との違いをさらに明確

化することにより「法学における高度な専門性を必要とする職業等に対応」し、本学研究科の理念・目的、学校教育法や大学院設置基準に合致した教育課程を開設する予定である。

法務研究科

平成22年度新司法試験における本法科大学院の結果は、受験者35名、短答式試験合格者数22名（合格率62.9%）、最終合格者数2名（合格率5.7%）であり、昨年より短答式合格者が増えたのにもかかわらず、最終合格者は昨年より2名減という厳しい結果であった。

ただし、合格者が2名とも未修者であり本法科大学院の教育方針である少人数教育を活かしての「未修者教育の充実化」に副った望ましい結果であったこと、また、合格者2名とも地元出身者であり地域密着型法科大学院を志向する本法科大学院の理念・目標にかなう結果であったと受け取っている。

本法科大学院は、今回の厳しい結果を真摯に受け止め、今後の活躍を実現すべく教育・指導に総力をあげて取り組んでいく所存である。

平成22(2010)年度 大学行事および活動実績

【行事名称等】	開催日等	概要
女性学フォーラム in 青山	H22.6.17(木)	ゲスト:吉永氏、麻木氏 参加者332名
仙台	H22.10.21(木)	ゲスト:麻木久仁子氏 参加者252名
郡山	H22.11.11(木)	ゲスト:吉永みち子氏 参加者235名
心温塾(全5回)	H22.6.28(月) H22.7.15(木) H22.10.4(月) H22.11.29(月) H22.12.13(月)	講師:福岡政行教授 講師:橋本五郎氏(読売新聞特別編集委員) 講師:栗山教授、加藤教授、齊藤(一)准教授 講師:辺見じゅん氏(作家・歌人) 講師:海原純子教授 延べ受講者 2,126名
オープンキャンパス(全2回)	H22.8.7(土) H22.8.8(日)	来場者1,305名 来場者1,211名
公開講座(前期)	H22.6.30～7.23	全20講座開講、受講者延べ74名参加
公開講座(後期)	H22.10.13,20,23,27 H22.11.6,10	日商簿記検定2,3級直前対策セミナー 受講者延べ65名
市民開放講座(前期)	H22.4～	全82科目、受講生62名参加
市民開放講座(後期)	H22.9～	全72科目、受講生52名参加
公開講座(情報センター) 「情報と人間」	H22.11.24 H23.1.19	・自転車事故情報と交通安全教育 ・ネットワーク時代の新聞の役割
スポーツ大会	H22.5.28.29	参加学生3,766名(2日間)
白鷗祭	H22.10.30,31	来場者延べ約6,500名(2日間) (台風の影響により来場者は昨年度を下回る)

【大学の取組】	開催日等	概要
交換留学制度協定締結	H22.5.24	・ハワイ大学マノア校と新たに締結
受動喫煙防止対策	H22.7.5	・大学校舎内に指定喫煙場所を設置
教員免許状更新講習	H22.8.3～20	・14講座開講、参加者290名
学内合同企業説明会	H22.2.9	・100社ほどの企業を招いての説明会

ハラスメント防止研修会	H22.1.19	・アカデミックハラスメント・パワーハラスメントを含めた教職員対象の研修会
-------------	----------	--------------------------------------

【国際交流】	日程等	概要
長期海外留学		
ハワイ大学マノア校(アメリカ)	H22.5.24	交換留学制度を新規に締結
トライン大学(アメリカ)	H22.8~	1名派遣、受入なし
インディアナ大学パデュー大学 インディアナナポリス校(アメリカ)	H22.8~	派遣なし、6名受入
ハワイ大学(アメリカ)	H22.8~	派遣なし、1名受入
南台科技大学(台湾)	H22.8~	5名派遣、3名受入
ベルゲン大学(ノルウェー)	H22.8~	1名派遣、1名受入
サンパウロ州立大学バウリスタ (ブラジル)		派遣なし、受入なし
グリフィス大学(オーストラリア)		派遣なし、受入なし
短期海外研修		
台湾研修	H22.9 H23.3	夏3名参加、春22名参加
インディアナ研修	H22.9	17名参加
ハワイ研修	H22.9	59名参加

【研究所関係】	開催日等	概要
ビジネス開発研究所		
経営セミナー	H22.7.6	地方百貨店のサバイバル (株)福田屋百貨店
経営セミナー	H22.11.24	食品産業の経営戦略～食品事業の全国展開～フタバ食品(株)
日本の経営を現場に見る 研究会	H22.6.23	花王(株)栃木工場見学
本学専任教員による研究 フォーラム	H22.5.19 H22.7.21 H22.10.27 H22.12.22	平山真理 准教授 内堀敬則 准教授 新川清治 准教授 児玉博昭 准教授

【教学関係】	開催日等	概要
保護者懇談会	H22.6.5 H22.6.12 H22.11.20	・2年生の保護者343名参加 ・3年生の保護者429名参加 ・1年生の保護者293名参加
学生支援プログラム	H21～H23	文部科学省学生支援推進プログラム採択事業
国際キャリア教育開発(ICP)	H21～H23	宇都宮大学との連携講座

【部活動】	開催日等	概要
バスケットボール部(女子)	H23.1.2	・All Japan で 14 年ぶりベスト 16 入り
バスケットボール部(男子)	H22.9	・関東大学バスケットボールリーグ戦第 2 部 5位
硬式野球部	H22.5 H22.6	・関甲新学生野球春季 1 部リーグ優勝 ・全日本大学選手権大会出場(神宮球場)
ラグビー部	H22.12.12	・関東大学ラグビーフットボール連盟(リーグ

		戦)2部昇格
陸上競技部(女子)	H22.9.26 H22.10.24	・第 16 回関東大学女子駅伝大会優勝 ・全日本女子駅伝大会(仙台)第9位
軟式野球部	H22.11	・第 31 回東日本大学軟式野球選手権大会優勝
女子バレーボール部	H22.6 H22.9	・春季関東女子3部4位(2部昇格) ・秋季関東大学女子2部 10 位
ウインドオーケストラ部		・第 42 回栃木県アンサンブルコンテスト クラリネット7重奏金賞
【学生関係】	期日等	概要
船田ゼミ	H22.12.4・5	・人間工学会関東支部大会優勝
田澤謙人(経営専攻 4 年)	H22.11.15	・平成 22 年度公認会計士試験合格 (本学 3 人目の合格者、現役合格は初)
教員採用試験合格者		33名
公務員採用試験合格者		70名
新司法試験合格者		2名

2011(平成 23) 年度白鷗大学入試結果

学 部	学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
経営学部	経 営	350	1, 092	1, 054	808	1. 3
	B C	50	167	159	127	1. 3
法 学 部	法 律	270	960	936	714	1. 3
教育学部	児童教育	180	885	863	438	2. 0
	スポーツ健康	90	368	358	179	2. 0
	英語教育	50	179	176	143	1. 2
	心理学	40	230	226	131	1. 7
大 学 計		1, 030	3, 881	3, 772	2, 540	1. 5

白鷗大学足利高等学校

平成 22 年度卒業生の大学合格実績

白鷗大学足利高等学校平成 22 年度卒業生の大学合格実績は、本校舎・富田校舎を合わせ、一橋大学、東北大学等国公立大学に 92 名合格、早稲田大学、慶應義塾大学等私立大学に 653 名合格という輝かしい実績であった。

白鷗大学足利高等学校「普通科総合選択コース」開設

白鷗大学足利高等学校は新たな取組として、21世紀社会における中学生のニーズに応え平成 23 年 4 月 1 日に「普通科総合選択コース」を開設する。

本コースは生徒の適性や将来の職業を視野に入れた、幅広い進路選択に対応できる点を特色としている。その内容は、1 年生で基礎学習(普通教育)と 4 つの学問エリア(ライフ・芸術・も

のづくり・情報メディア) ならびに4つの系(音楽・書道・エンジニア・インテリアデザイン)の導入講座により各自の適性を見出し、2・3年生で選択したエリアの専門的な知識や技術を身につけられるようカリキュラムを設定している。

平成22(2010)年度 高等学校の主な行事および部活動実績

【学校行事】	開催日等	概要
大学見学	H22.6.10	文理進学コース1・2年生参加(成蹊大学)
音楽科サマーコンサート	H22.7.10	音楽科2年生による
富can祭	H22.7.16, 17	3年に1度の学校祭(富田)
音楽科修学旅行	H22.7.20~24	2年生参加(長崎)
学習合宿	H22.7.28~30	富田キャンパス1・2年生参加(志賀高原にて)
学習合宿	H22.7.28~30	富田キャンパス3年生参加(みなかみ町にて)
一日体験学習	H22.8.21, 22	中学生・保護者が4377名参加
体育祭(富田)	H22.9.	
オープンキャンパス(富田)	H22.10.	
修学旅行(富田)	H22.10	アメリカ・沖縄
修学旅行(本校舎)	H23.3	沖縄
【部活動】	開催日等	概要
女子ソフトテニス部	H22.6.4~5 H22.6.26~27 H22.8.10~11	・関東大会ベスト4(団体) ・ハイスクールジャパンカップ出場 ・インターハイベスト16(個人)
女子ソフトボール部	H22.6.5、6 H22.7.30~8.3	・関東大会2回戦進出 ・インターハイ出場
陸上競技部	H22.6.18~21	・関東大会出場(男子 5000M 競歩等) ・関東大会7位入賞(女子 100M ハードル)
柔道部	H22.6.12、13 H22.8.9~11	・関東大会ベスト16(男子団体) ・関東大会出場(女子個人) ・インターハイ3位(男子個人)
ボクシング部	H22.6.4~7 H22.7.28~8.3	・関東大会学校対抗6位 ・関東大会個人2位2名、3位2名 ・インターハイ個人3位
水泳部	H22.7.25~27 H22.8.17~20	・関東大会200Mバタ5位入賞等、 ・インターハイ男女10名が出場
女子バレーボール部	H22.8.5~6	・インターハイ出場
体操部	H22.8.5~6	・インターハイ出場(男子個人)
吹奏楽部	H22.9.11	・東関東大会銀賞受賞
バトントワリング部	H22.8.1~4	・全国総合文化祭出場

白鷗大学足利中学校

白鷗大学足利中学校創立50周年記念

白鷗大学足利中学校は創立50周年を記念して全卒業生対象の同窓会を平成22年6月26日および7月18日に開催し、延べ約600名の同窓生ならびに職員が出席した。十代から六十代までの幅広い年齢の卒業生が一堂に集まつたこともあり、会場（ニューミヤコホテル）は懐かしさに満ちた歓談の輪で埋め尽くされた。

白鷗大学足利中学校「中高一貫教育コース」開設

白鷗大学足利中学校は、教育の質の向上を目標とし平成23年4月1日に中高一貫教育コースを開設する。

本コースは「英才教育」の原点に立ち返り、優れた可能性と強い意志を持つ生徒に6年間の一貫教育を行い、大学の医学部を志望する高い学力と医師に求められる資質の育成を目指すこととしている。また、途中に高校入試のない一貫した学校生活の中で、効率よくじっくり学習できるカリキュラムを編成し、白鷗大学の教員ならびに大学生による指導・サポートなども取り入れる予定である。

平成22(2010)年度 中学校の主な行事および各種表彰

【学校行事】	開催日等	概要
進路講演会	H22.5.29	3年生対象 講師:宇都宮地方検察庁 野崎 功氏
進路講演会	H22.6.19	3年生対象 講師:獨協医科大学 山口重樹准教授
職場体験	H22.6.15~17	2年生対象 病院、税務署、美術館等39の事業所で研修
創立50周年記念同窓会	H22.6.26、7.18	約600名の同窓生、職員が参加
スキー合宿	H22.12.25~27	1・2年生109名参加(志賀高原)
立志式	H23.1.28	2年生対象
オーストラリア語学研修	H23.3.10~16	3年生対象

【各種表彰】	
書道	栃木県学校教育書写書道作品展 準大賞
テニス	栃木県夏季中学生テニス選手権男子シングルス 準優勝
柔道	栃木県総合体育大会 女子44kg級優勝、女子63kg級準優勝 栃木県新人大会 男子55kg級優勝、女子44kg級優勝
作文	足利市青少年作文 特選

III. 財務の概要（平成 22 年度決算の概要）

平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）の決算の概要のうち、主なものについてご説明いたします。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一年間の収入・支出ごとの資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。資金収支の総額は 114 億 1,077 万円であり、平成 23 年度への繰越支払資金は 27 億 8,219 万円となっております。

（1） 収入の部

① 学生生徒等納付金収入

授業料収入 39 億 6,585 万円

入学金収入 5 億 8,312 万円

施設設備資金収入 12 億 1,055 万円

② 手数料収入

入学検定料収入 1 億 4,788 万円

2011 年度の入学志願者は大学院 21 名、学部 3,881 名、高校 6,584 名等で総計 10,630 名でした。

③ 寄付金収入

特別寄付金 282 万円

一般寄付金 2,300 万円

④ 補助金収入

国庫補助金収入 4 億 3,236 万円

（内訳）

経常費補助金 2 億 5,957 万円

施設整備費補助金 593 万円

学生支援プログラム補助金 1,039 万円

県費補助金収入 6 億 8,860 万円

市費補助金収入 300 万円

⑤ 資産運用収入

受取利息配当金収入 9,829 万円

有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

施設設備利用料収入 1 億 3,012 万円

土地・建物等の賃借料及び教室貸出

の利用料です。

⑥ 資産売却収入

主なものは有価証券の満期償還収入です。

⑦ 事業収入

補助活動収入 1,338 万円

学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。

⑧ 雑収入

退職金財団等交付金収入 6,096 万円

私立大学退職金財団等からの 2010 年度退職者に対する交付額です。

⑨ 前受金収入

2010 年度末に入学手続きをした 2011 年度新入生の納付金です。

⑩ その他の収入

特定目的引当資産からの繰入収入

5 億 8,830 万円

特定目的のために保有していた有価証券が満期償還となったことによる収入です。

前期末未収入金収入 2 億 1,296 万円

前年度末において未収入金となっていた補助金収入等の当年度入金額です。

⑪ 資金収入調整勘定

期末未収入金 7,523 万円

補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

前期末前受金 13 億 2,624 万円

前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

（2） 支出の部

① 人件費支出

教員人件費 27 億 1,154 万円

職員人件費 7 億 6,935 万円

退職金 7,517 万円

② 教育研究経費支出

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 8 億 4,184 万円、学生生徒活動補助費支出 1 億 1,158 万円、設備等の管理委託料支出 3 億 1,585 万円です。

③ 管理経費支出

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集等）です。

④ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行借入金に対する支払利息です。

⑤ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行借入金の返済額です。

⑥ 施設関係支出

主なものは大学マリベリーホールの耐震化工事、空調設備の省エネ化工事等です。

⑦ 設備関係支出

教育研究用機器備品支出

1 億 3,217 万円

主なものは大学教育学部のスポーツ機器及びコンピュータ教室の更新です。

図書支出 3,622 万円

⑧ 資産運用支出

特定目的引当資産で満期償還となつたものの代替取得と新たに校舎改築引当特定預金として繰入れたものです。

⑨ その他の支出

主なものは前期末未払金支払支出です。

【消費収支計算書】

消費収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。平成 22 年度の消費収支差額は 8 億 4,319 万円の支出超過となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

(1) 収入の部

① 寄付金

現物寄付金 2,889 万円

科学研究費補助金等で取得した機器備品、図書及び個人・法人から寄贈された機器備品、車両等の評価額です。

② 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあてた借入金の当年度返済額等を示すものです。

第 2 号基本金組入額 3 億円は、将来的校舎改築に備えて組入れたものです。

(2) 支出の部

① 教育研究経費

減価償却額 7 億 1,317 万円

教育研究用の建物、構築物、機器備品にかかる当年度の減価償却費です。

② 管理経費

減価償却額 1 億 3,384 万円

管理用の建物、構築物、機器備品等にかかる当年度の減価償却費です。

③ 資産処分差額

不動産の売却・除却及び図書の除籍に伴う処分差額並びに時価が著しく下落したことによる投資有価証券の評価損を計上しております。

④ 徴収不能額

学費未納による除籍者の当年度徴収不能額です。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「正味財産」は前年度より 2 億 4,533 万円増加し、309 億 4,309 万円となりました。

(1) 資産の部

① 有形固定資産

有形固定は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。

② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

④ 校舎改築引当特定預金

将来改築する校舎等の建設資金として積み立てたものです。

(2) 負債の部

① 長期借入金

平成 23 年度に返済予定の借入金を短期借入金へ振替えています。

② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の 100% を退職給与引当金として計上しております。

(3) 基本金の部

① 第 1 号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

② 第 2 号基本金

将来の高等学校の校舎改築に備えて

組入れた基本金です。

③ 第 4 号基本金

学校法人の恒常に保持すべき運転資金としての基本金です。

資金収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,043,303,400	6,044,598,630	△ 1,295,230
手数料収入	158,965,000	156,570,865	2,394,135
寄付金収入	21,800,000	25,821,687	△ 4,021,687
補助金収入	1,116,550,000	1,123,967,548	△ 7,417,548
国庫補助金収入	425,000,000	432,357,450	△ 7,357,450
地方公共団体補助金収入	691,550,000	691,610,098	△ 60,098
資産運用収入	214,998,000	228,409,808	△ 13,411,808
資産売却収入	93,656,500	63,115,112	30,541,388
事業収入	24,450,000	25,260,777	△ 810,777
雑 収 入	65,487,300	67,698,351	△ 2,211,051
前受金収入	1,151,400,000	1,225,922,480	△ 74,522,480
その他の収入	1,010,869,442	988,969,050	21,900,392
資金収入調整勘定(注)	△ 1,377,062,480	△ 1,401,461,248	24,398,768
前年度繰越支払資金	2,861,898,750	2,861,898,750	0
収入の部合計	11,386,315,912	11,410,771,810	△ 24,455,898

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	3,649,370,367	3,603,680,229	45,690,138
教育研究経費支出	2,041,407,337	1,951,875,565	89,531,772
管理経費支出	618,293,025	574,109,228	44,183,797
借入金等利息支出	31,820,000	31,812,214	7,786
借入金等返済支出	613,880,000	613,880,000	0
施設関係支出	121,430,000	63,625,687	57,804,313
設備関係支出	210,580,374	177,984,561	32,595,813
資産運用支出	1,346,283,228	1,337,525,905	8,757,323
その他の支出	551,216,578	517,377,656	33,838,922
予 備 費	(69,126,731)	-	30,873,269
30,873,269			11,319,337
資金支出調整勘定(注)	△ 231,974,644	△ 243,293,981	11,319,337
次年度繰越支払資金	2,403,136,378	2,782,194,746	△ 379,058,368
支出の部合計	11,386,315,912	11,410,771,810	△ 24,455,898

(注)資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのてん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

受取利息配当金と施設設備利用料による収入

22年度の入学者増により予算を上回りました。

耐震化工事及び省エネ空調設備工事によるものです。

大学スポーツ器具及びコンピュータ教室更新によるものです。

減価償却特定資産及び有価証券の購入によるものです。

消費収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

収入の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	6,043,303,400	6,044,598,630	△ 1,295,230
手 数 料	158,965,000	156,570,865	2,394,135
寄 付 金	48,700,000	54,709,458	△ 6,009,458
補 助 金	1,116,550,000	1,123,967,548	△ 7,417,548
国庫補助金	425,000,000	432,357,450	△ 7,357,450
地方公共団体補助金	691,550,000	691,610,098	△ 60,098
資産運用収入	214,998,000	230,798,168	△ 15,800,168
資産売却差額	16,500,000	11,449,999	5,050,001
事 業 収 入	24,450,000	25,656,706	△ 1,206,706
雑 収 入	65,487,300	67,698,351	△ 2,211,051
帰 属 収 入 合 計	7,688,953,700	7,715,449,725	△ 26,496,025
基本金組入額	△ 1,067,500,000	△ 1,088,514,980	21,014,980
消費収入の部合計	6,621,453,700	6,626,934,745	△ 5,481,045

(単位:円)

一般寄付金のほか現物
寄付金を含むため、資
金収支計算書と異なり
ます。

大学は経常費一般補助
金2億5,956万円、特別
補助金1億7,280万円で
した。

固定資産の取得による
第1号基本金及び校舎
改築に備えた第2号基
本金への組入額です。

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費	3,663,887,888	3,605,057,373	58,830,515
教育研究経費	2,757,063,942	2,665,050,424	92,013,518
管 理 経 費	753,134,572	707,256,680	45,877,892
借入金等利息	31,820,000	31,812,214	7,786
資産処分差額	460,889,658	460,844,458	45,200
徴 収 不 能 額	599,811	99,811	500,000
予 備 費	(79,038,271)		20,961,729
消费支出の部合計	7,688,357,600	7,470,120,960	218,236,640
当年度消費支出超過額	△ 1,066,903,900	△ 843,186,215	△ 223,717,685
前年度繰越消費支出超過額	△ 114,694,127	△ 114,694,127	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,181,598,027	△ 957,880,342	

減価償却費を含んでい
るため資金収支計算書
と異なります。

金融資産の評価替えに
よる評価損です。

基本金組入前においては、
消費収入超過額が2億
4,533万円となります。

貸借対照表

平成23年 3月31日

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	29,704,845,645	30,365,215,608	△ 660,369,963
有形固定資産	21,026,001,686	21,606,506,725	△ 580,505,039
土地	5,273,781,488	5,276,140,099	△ 2,358,611
建物	13,328,750,128	13,872,455,340	△ 543,705,212
構築物	308,171,461	341,474,966	△ 33,303,505
教育研究用機器備品	887,966,376	922,645,403	△ 34,679,027
その他の機器備品	134,175,630	157,779,379	△ 23,603,749
図書	1,045,708,518	1,008,558,661	37,149,857
車輛	47,448,085	27,452,877	19,995,208
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	8,678,843,959	8,758,708,883	△ 79,864,924
借地権	291,394,657	291,394,657	0
退職給与引当特定資産	608,598,000	558,598,000	50,000,000
減価償却引当特定資産	2,910,996,677	2,887,914,000	23,082,677
校舎改築引当特定預金	300,000,000	0	300,000,000
有価証券	4,347,155,500	4,803,937,500	△ 456,782,000
その他の流動資産	220,699,125	216,864,726	3,834,399
現金預金	4,686,935,177	4,583,959,408	102,975,769
有価証券	2,782,194,746	2,861,898,750	△ 79,704,004
その他の流動資産	1,740,533,995	1,417,572,679	322,961,316
資産の部合計	164,206,436	304,487,979	△ 140,281,543
資産の部合計	34,391,780,822	34,949,175,016	△ 557,394,194
負債の部			
固定負債	1,762,155,546	1,874,058,402	△ 111,902,856
長期借入金	1,155,520,000	1,269,400,000	△ 113,880,000
退職給与引当金	606,635,546	604,658,402	1,977,144
流动負債	1,686,531,955	2,377,352,058	△ 690,820,103
短期借入金	113,880,000	613,880,000	△ 500,000,000
前受金	1,225,922,480	1,326,235,480	△ 100,313,000
その他の負債	346,729,475	437,236,578	△ 90,507,103
負債の部合計	3,448,687,501	4,251,410,460	△ 802,722,959
基本金の部			
第1号基本金	31,110,973,663	30,322,458,683	788,514,980
第2号基本金	300,000,000	0	300,000,000
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
基本金の部合計	31,900,973,663	30,812,458,683	1,088,514,980
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 957,880,342	△ 114,694,127	△ 843,186,215
消費収支差額の部合計	△ 957,880,342	△ 114,694,127	△ 843,186,215
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	34,391,780,822	34,949,175,016	△ 557,394,194

土地と図書以外の有形固定資産については、減価償却累計額を控除して表示しています。

減価償却による減少によるものです。

将来の校舎改築等に備えるためのもので定期預金にしています。

有価証券の評価損計上により減少しました。

平成23年度返済予定額を短期借入金へ振替えています。

固定資産の維持取得に係わる基本金(校地、校舎、機器備品、図書などのうち自己資金で取得した固定資産の価額)です。

将来取得する固定資産の取得に充てる金銭の額です。

必要な運転資金維持に係わる基本金です。

監査報告書

学校法人白鷗大学

理事長 上岡條二 殿

私たち監事は、学校法人白鷗大学の監事として、私立学校法第37条第3項、および学校法人寄附行為第7条に基づいて同法人の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における業務執行および財産の状況について監査を行いました。協議の上、その結果につき本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

各監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人（監査法人ナカチ）から随時監査に関する報告を求め、さらに計算書類及び付属明細書につき慎重に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 平成22年度の計算書類（資金収支報告書、消費収支報告書、貸借対照表ならびに付属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人白鷗大学の平成23年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。
- (2) 学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

平成23年 5月20日

学校法人白鷗大学

監事 葛西邦造 印

監事 星谷道雄 印

財産目録

平成23年 3月31日現在

I 資産総額	34,391,780,822 円
内 基本財産	21,327,884,366 円
運用財産	13,063,896,456 円
II 負債総額	3,448,687,501 円
III 正味財産	30,943,093,321 円

(単位:円)

区分	金額
資産額	
一. 基本財産	21,327,884,366
1. 土地（借地権を含む）	193,538.48 m ²
2. 建物	107,587 m ²
3. 構築物	308,171,461
4. 図書	253,160 冊
5. 教具・校具・備品	43,956 点
6. その他	57,936,108
二. 運用財産	13,063,896,456
1. 預金・現金	2,782,194,746
2. 積立金	126,331,490
3. 退職給与引当特定資産	608,598,000
4. 減価償却引当特定資産	2,910,996,677
5. 校舎改築引当特定資産	300,000,000
5. 有価証券	6,087,689,495
6. その他	248,086,048
資産総額	34,391,780,822
負債額	
1. 固定負債	1,762,155,546
(1)長期借入金	1,155,520,000
(2)退職給与引当金	606,635,546
2. 流動負債	1,686,531,955
(1)短期借入金	113,880,000
(2)前受金	1,225,922,480
(3)未払金	189,819,337
(4)預り金	156,910,138
負債総額	3,448,687,501
正味財産（資産総額－負債総額）	30,943,093,321

経年比較

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目		18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
取 入 の 部	学生生徒納付金収入	5,047,975	5,421,186	5,558,477	5,969,844	6,044,599
	手 数 料 収 入	161,406	144,836	156,931	161,253	156,571
	寄 付 金 収 入	19,168	19,938	58,416	23,521	25,822
	補 助 金 収 入	1,332,293	1,220,023	1,209,052	1,298,102	1,123,968
	資 産 運 用 収 入	294,056	334,720	465,988	259,405	228,410
	資 産 売 却 収 入	1,225,061	3,171,555	603,053	1,804,372	63,115
	事 業 収 入	29,602	21,256	29,730	29,618	25,261
	雑 収 入	254,070	177,763	88,328	167,106	67,698
	借 入 金 等 収 入	0	0	1,000,000	0	0
	前 受 金 収 入	1,261,849	1,251,231	1,351,146	1,326,235	1,225,922
	そ の 他 の 収 入	804,817	523,129	469,340	835,230	988,969
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,549,271	△ 1,464,502	△ 1,358,153	△ 1,564,858	△ 1,401,461
前年度繰越支払資金		6,179,008	5,637,723	3,567,135	2,396,542	2,861,899
合 計		15,060,035	16,458,859	13,199,444	12,706,371	11,410,772
支 出 の 部	人 件 費 支 出	3,863,037	3,735,451	3,679,730	3,813,741	3,603,680
	教 育 研 究 経 費 支 出	1,649,419	1,762,663	1,944,719	1,982,682	1,951,876
	管 理 経 費 支 出	605,571	566,022	644,696	583,321	574,109
	借 入 金 等 利 息 支 出	64,419	59,157	53,015	42,225	31,812
	借 入 金 等 返 済 支 出	211,090	193,320	1,160,820	623,320	613,880
	施 設 関 係 支 出	499,328	752,049	798,402	560,066	63,626
	設 備 関 係 支 出	154,794	271,540	166,609	287,704	177,985
	資 産 運 用 支 出	2,321,588	5,307,644	2,055,569	1,780,361	1,337,526
	そ の 他 の 支 出	376,977	568,207	567,496	499,430	517,378
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 323,913	△ 324,330	△ 268,154	△ 328,379	△ 243,294
	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,637,723	3,567,135	2,396,542	2,861,899	2,782,195
	合 計	15,060,035	16,458,859	13,199,444	12,706,371	11,410,772

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
取 入 の 部	学 生 生 徒 納 付 金	5,047,975	5,421,186	5,558,477	5,969,844	6,044,599
	手 数 料	161,406	144,836	156,931	161,253	156,571
	寄 付 金	23,705	23,897	63,154	26,556	54,709
	補 助 金	1,332,293	1,220,023	1,209,052	1,298,102	1,123,968
	資 産 運 用 収 入	294,056	334,720	465,988	273,390	230,798
	資 産 売 却 差 額	8,700	80,070	30	0	11,450
	事 業 収 入	29,360	21,612	29,223	29,316	25,657
	雜 収 入	254,070	196,523	88,328	167,106	67,698
	合 計	7,151,565	7,442,867	7,571,183	7,925,566	7,715,450
	基 本 金 組 入 額	△ 805,248	△ 960,553	△ 922,333	△ 1,111,075	△ 1,088,515
支 出 の 部	(第1号基本金組入額)	△ 776,248	△ 960,553	△ 922,333	△ 1,111,075	△ 788,515
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	△ 300,000
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)	△ 29,000	0	0	0	0
	消 費 収 入	6,346,317	6,482,314	6,648,851	6,814,491	6,626,935
支 出 の 部	人 件 費	3,900,207	3,753,950	3,698,912	3,829,565	3,605,057
	教 育 研 究 経 費	2,350,288	2,398,409	2,620,298	2,635,838	2,665,050
	うち、減価償却額	700,869	635,746	675,579	654,096	713,175
	管 理 経 費 支 出	706,416	686,560	767,054	712,883	707,257
	うち、減価償却額	100,845	120,538	122,358	133,479	133,837
	借 入 金 等 利 息	64,419	59,157	53,015	42,225	31,812
	資 産 处 分 差 額	25,995	395	361,714	373,312	460,844
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	106	665	97	391	100
	消 費 支 出 合 計	7,047,432	6,899,135	7,501,090	7,594,214	7,470,121
	当年度消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 701,115	△ 416,822	△ 852,239	△ 779,722	△ 843,186
前年度繰越消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)		2,635,204	1,934,089	1,517,267	665,028	△ 114,694
(何) 年度消費支出準備金繰入額		0	0	0	0	0
(何) 年度消費支出準備金取崩額		0	0	0	0	0
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過)		1,934,089	1,517,267	665,028	△ 114,694	△ 957,880

(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部					
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産	27,646,750	30,247,634	30,914,494	30,365,216	29,630,628
有形固定資産	21,115,889	21,387,701	21,555,371	21,606,507	21,026,002
うち、土地	5,218,028	5,222,028	5,288,827	5,276,140	5,273,781
うち、建物	13,203,415	13,775,672	13,380,316	13,872,455	13,328,750
うち、構築物	352,896	358,374	362,047	341,475	308,171
うち、教育研究用機器備品	844,988	924,111	826,499	922,645	887,966
その他の固定資産	6,530,861	8,859,933	9,359,124	8,758,709	8,604,626
うち、減価償却引当特定資産	0	1,500,000	2,000,000	2,887,914	2,910,997
流動資産	7,248,604	4,984,908	4,314,255	4,583,959	4,761,153
うち、現金・預金	5,637,723	3,567,135	2,396,542	2,861,899	2,782,195
うち、有価証券	1,206,371	1,092,531	1,688,398	1,417,573	1,814,752
合計	34,895,354	35,232,542	35,228,749	34,949,175	34,391,781

負債・基本金及び消費収支差額の部					
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
負債	5,142,767	4,936,224	4,862,338	4,251,410	3,448,688
固定負債	3,237,335	2,076,254	2,472,115	1,874,058	1,762,156
うち、長期借入金	2,677,420	1,506,600	1,883,280	1,269,400	1,155,520
うち、退職給与引当金	569,915	569,654	588,835	604,658	606,636
流動負債	1,905,432	2,859,970	2,390,223	2,377,352	1,686,532
うち、前受金	1,261,849	1,251,231	1,351,146	1,326,235	1,225,922
基本金	27,818,498	28,779,051	29,701,384	30,812,459	31,900,974
第1号基本金	27,328,498	28,289,051	29,211,384	30,322,459	31,110,974
第2号基本金	0	0	0	0	300,000
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消費収支差額	1,934,089	1,517,267	665,028	△ 114,694	△ 957,880
(何)年度消費支出準備金	0	0	0	0	0
翌年度繰越し消費収入超過額又は△翌年度繰越し消費支出超過額	1,934,089	1,517,267	665,028	△ 114,694	△ 957,880
合計	34,895,354	35,232,542	35,228,749	34,949,175	34,391,781
減価償却額の累計額の合計額	8,498,294	9,000,576	9,589,357	10,301,069	11,081,113
基本金未組入額	2,866,903	2,671,584	2,512,475	1,890,447	1,297,497

(4)財務比率表

(単位: %)

比 率	算 式 ($\times 100$)	評 価	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	全国平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	1.5	7.3	0.9	4.2	3.2	3.7
基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	↗	90.7	91.5	92.2	94.2	96.1	96.6
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	↗	380.4	174.3	180.5	192.8	282.3	229.5
負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	↘	17.3	16.3	16.0	13.8	11.1	17.7
人件費率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	54.5	50.4	48.9	48.3	46.7	50.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	32.9	32.2	34.6	33.3	34.5	36.0
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	9.9	9.2	10.1	9.0	9.2	8.1
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	↘	111.0	106.4	112.8	111.4	112.7	107.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	-	70.6	72.8	73.4	75.3	78.3	53.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	0.3	0.3	0.8	0.3	0.7	2.2
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	18.6	16.4	16.0	16.4	14.6	10.8
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	-	11.3	12.9	12.2	14.0	14.1	10.7

※ 全国平均 平成21年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政より」

自己資金=基本金+消費収支差額

総資金=負債+基本金+消費収支差額